

公益法人に対する随意契約の見直しの状況(公共工事)

様式6-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
災害時の港湾機能維持検討業務 沖縄総合事務局 開発建設部 港湾空港防災・危機管理課 H25.9.19～ H26.3.20 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 沖縄総合事務局 開発建設部長 小平田 浩司 沖縄県那覇市 おもろまち2丁目1番1号	H25.9.18	公益社団法人 日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	企画提案を募集し、提案内容について選定委員会において審査したところ、当該事業者が選定されたため。 会計法第29条の3第4項(企画競争)	20,175,293	20,160,000	99.9	-	公社	国所管	1		平成25年度限りの事業	無

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。